

2026/03/17 06:51

◎〔円債投資ガイド〕財政再建路線回復に向けての米議会での議論＝日本総研・河村氏

河村小百合・日本総合研究所調査部主席研究員＝令和8年度予算政府案は、去る3月13日（金）に衆議院で可決された。2月18日の特別国会召集後、衆議院での審議期間はわずか1カ月にも満たず、2月8日の衆議院選で大勝した自由民主党の強引な国会運営が目立つ。衆議院での審議内容をみても、わが国が抱える世界最悪の財政事情、金利高、円安もどこ吹く風、といった様相だ。ひとつ間違えば、財政運営全体が大きく崩れかねないのに、そうした危機感はおよそない。

かたや米国も、連邦政府の財政運営は危うさを増している。連邦政府の債務残高は史上最悪水準を更新し続けており、財務省証券の発行年限は短期化が進み、その度合いはわが国の比ではない。ここへきて示された連邦最高裁の判断を受けて、徴収済み関税の返還問題も大きな懸念材料だ。

ただ、その米国では、超党派で何とかして財政再建軌道を回復させよう、とする動きがみられる。超党派の議員らや独立系シンクタンクを中心に、財政再建を促すため、議会での“財政委員会”（Fiscal Commission）設立を目指す立法の動きがあるのだ。こうした動きは今に始まったものではなく、バイデン政権時代の2023年にも同様の法案が提出されたものの成立には至らなかった。2025年には下院で同趣旨の法案が提出されており、数年来、粘り強い取り組みが続けられてきたものでもある。現職の議員の260名超が何らかの形での財政委員会設立に賛意を示している模様である。

去る3月5日に「財政委員会法」（Fiscal Commission Act）を提出したのは共和党のジョン・カーティス上院議員。共同提出者には他に、共和党4名、民主党4名、無所属1名、計9名の上院議員が名を連ねる。その内容は、議会のリーダーシップによって12名の議員と4名の外部専門家を選んで財政委員会を構成し、①2039年までに債務残高を経済規模対比で100%にまで縮減させて安定させ、②連邦政府の信託基金（引用者注：わが国の特別会計に相当し、社会保障等の分野のものが含まれる）の支払い能力を向こう75年間維持できるようにする政策を勧告する。そして財政委員会で、各党からの2名の賛成を含む多数決で可決された勧告は、上院および下院において検討を促進させることが求められる、というものだ。

“財政委員会”構想に対する支持拡大に向けては、これまで米国の独立系シンクタンクである「責任ある連邦予算委員会」（CRFB: Committee for a Responsible Federal Budget）も重要な役割を果たしてきた。同委員会のマヤ・マクギネス委員長は、民間金融界の出身ながら、米連邦政府の財政運営にかねてより危機感を抱いてキャリア・チェンジをした人物。去る3月11日に上院の財政責任および経済成長に関する金融問題小委員会の公聴会で証言し、連邦政府の債務がこのような水準のままでは、米国は“財政危機”（fiscal crisis）に陥りかねない、と警告している。それには、具体的に次のような6つの側面があるという。すなわち、

- ① “金融危機”（Financial Crisis）、米財務省証券の信認喪失で金利が急騰し、資産価格は下落、信用仲介活動はストップないし減速し、大手金融機関が倒産、
  - ② “インフレーション危機”（Inflation Crisis）、マネタイゼーション、ないしは人為的な低金利、金融抑圧によって高インフレないしインフレ・スパイラルに帰結、
  - ③ “緊縮（財政）危機”（Austerity Crisis）、財政危機を食い止めるための急激な増税および歳出カットによって、需要は減退し経済はリセッションへ、
  - ④ “通貨危機”（Currency Crisis）、急激なドル安によって市場と経済は不安定化、
  - ⑤ “デフォルト危機”（Default Crisis）、議会として財務省証券の元利払いをし損ねたり、既存債務の再構築ができなければデフォルトに、
  - ⑥ “段階的危機”（Gradual Crisis）、生活水準や財政・金融政策運営の柔軟性が失われて悪化し、激しい危機以上に長期的なダメージを受けることに。
- の6つだ。

そのうえで、マクギネス委員長は、次なる危機の局面においては、①連邦政府の借り入れは、経済の回復の

ために必要な分に限るといふ、高度に的を絞った短期的な政策対応を行うべきこと、②短期的に1ドル相当の赤字幅拡大が必要な場合、中期的に2ドル相当の歳出節減を生み出すという、長期的な超党派の相殺パッケージを成立させること、③ほとんどすべての歳出および課税のパラメーターを凍結させる“デフォルト赤字削減メカニズム”を発動させ、現在GDP比6%に達している財政赤字幅を3%にまで円滑に縮小させられるよう“赤字削減上乘せ課税”のフェーズに入ること、④（引用者注：緊急避難的対応としての）“デフォルト赤字削減メカニズム”に代わり、少なくとも長期的な財政赤字の削減に向け、より包括的で注意深く練られた方策を検討する超党派の財政委員会を設立すべきこと、という政策対応が必要である、と公聴会で説いている。これが今まさに米国の議会で行われている、財政再建に向けた超党派での議論の内容だ。

わが国においても、今週から参議院予算委員会での議論が始まった。今、必要なのは、122兆円規模の一般会計予算の細部を事細かに穿り返したり、ホルムズ海峡の事実上の封鎖による原油価格高騰を受けて物価高対策を改めて講じること、だけでは決してないだろう。また、衆院選での与党の公約であった、食料品の消費税率を2年間引き下げらうえでの安定財源を見出せばよし、などという財政運営環境ではもはやない。与野党を問わず、足許の金融情勢や財政運営に危機感を抱いている議員は、決して少なくはないはずだ。トランプ政権の派手な動きの陰で、肅々と財政の将来像に関して実のある議論が交わされている米国政治の動きも参考に、今のわが国の財政運営が置かれた厳しい現実に見合った国会での議論が展開されることを期待したい。

（了）

[/20260317NNN0024]

© Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved